

令和 4 年 度

東 浦 町 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
基 金 運 用 状 況

水 道 事 業 会 計
下 水 道 事 業 会 計

健 全 化 判 断 比 率 及 び
資 金 不 足 比 率

東 浦 町 監 査 委 員

総 目 次

一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書-----	1
水道事業会計決算審査意見書-----	45
下水道事業会計決算審査意見書-----	63
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書-----	81

(注)

- 1 金額の単位は、原則として「円」単位で表示し、「千円・万円」単位で表示したものは、決算書の数値及びそれを差引計算した数値を単位未満で四捨五入した数値である。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 文中、表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」印は、負数を示し、増減率では減を表示している。
 - 「0.0」は、算出により零となるもの、又は該当数値はあるが、0.05未満のものである。
 - 「－」印は、該当数値のないもの又は算出不能なものである。
 - 「ポイント」は、百分率(%)間の単純差引数値である。
 - 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
 - 「皆減」は、今年度に数値がなく全額減少したものである。

一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書

5 東 監 第 437 号
令和 5 年 8 月 18 日

東浦町長 神 谷 明 彦 様

東浦町監査委員 阿 知 波 清 三
東浦町監査委員 水 野 久 子

令和 4 年度東浦町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並び
に基金運用状況の審査意見について（報告）

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に
付された令和 4 年度東浦町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基
金の運用状況を審査しましたので、その結果について次のとおり意見書を提
出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	6
第2	審 査 の 期 間	6
第3	審 査 の 方 法	6
第4	審 査 の 結 果	6
第5	決 算 の 概 要	7
1	総 括	7
2	一 般 会 計	9
3	特別会計決算の総括	27
4	国民健康保険事業特別会計	27
5	土地取得特別会計	34
6	後期高齢者医療特別会計	35
7	財産に関する調書	39
8	土地開発基金の運用状況	41
9	参考 現金管理状況（歳計現金・基金）	42
第6	む す び	43

令和4年度東浦町一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度 東浦町一般会計歳入歳出決算
令和4年度 東浦町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 東浦町土地取得特別会計歳入歳出決算
令和4年度 東浦町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度 東浦町一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
令和4年度 東浦町各会計別実質収支に関する調書
令和4年度 財産に関する調書
令和4年度 基金の運用状況調書

第2 審査の期間

令和5年6月26日（月）～ 同年8月3日（木）

第3 審査の方法

審査にあたっては、町長から提出された令和4年度東浦町一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその他関係諸表と各課等から提出された資料を照合し、あわせて関係職員の説明を求め聴取するとともに、定期監査、例月出納検査、随時監査結果も参考とし、次の点に留意して審査を実施した。

- （1）予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正になされているか。
- （2）財務事務は、法令・条例・規則・要綱等に基づき処理されているか。
- （3）予算の執行にあたっては、費用対効果（コスト意識）を考慮しているか。
また、最小の経費で最大の効果を得るよう努めているか。
- （4）計数は、関係書類並びに証書類と符合し正確であるか。
- （5）財産の管理は、適正になされているか。
- （6）基金は、管理・運用が確実かつ効率的に行われているか。

第4 審査の結果

令和4年度東浦町一般会計及び特別会計の歳入決算総額は、238億7,149万9,420円、歳出決算総額は、231億259万298円であった。

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は法令等の規定に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であることを確認した。また、事務事業は全般的に効率的に執行されており、概ね良好で適正・妥当と認められる。

以下、その概要及び意見は次のとおりである。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

令和4年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入238億7,149万9,420円、歳出231億259万298円である。これを前年度と比較すると、歳入で1億4,453万6,532円(0.6%)、歳出で7億7,395万3,453円(3.5%)それぞれ増加している。

予算現額249億3,315万4,207円に対する執行率は、歳入95.7%、歳出92.7%であり、前年度と比較すると、歳入は1.2ポイント低下し、歳出は1.5ポイント上昇した。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、7億6,890万9,122円の黒字で、この形式収支から繰越財源(1億8,379万4千円)を差し引いた実質収支は、5億8,511万5,122円の黒字である。単年度収支は、5億8,244万5,921円の赤字である。これを会計別にみると、一般会計の単年度収支は5億6,437万7,844円の赤字となり、また特別会計では国民健康保険事業特別会計が1,833万2,477円の赤字、後期高齢者医療特別会計が26万4,400円の黒字で、土地取得特別会計は0円となっている。

令和4年度一般会計及び特別会計の各会計別歳入歳出決算額

単位：円

区 分		予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
決 算 総 額		24,933,154,207	23,871,499,420	23,102,590,298	768,909,122
内 訳	一 般 会 計	19,655,997,207	18,852,698,008	18,111,322,944	741,375,064
	国民健康保険事業 特 別 会 計	4,473,661,000	4,248,272,963	4,221,711,505	26,561,458
	土地取得特別会計	1,147,000	734,476	734,476	0
	後期高齢者医療 特 別 会 計	802,349,000	769,793,973	768,821,373	972,600

決算収支の状況

単位：円・%

区 分	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 (a)	23,726,962,888	23,871,499,420	144,536,532	0.6
歳 出 (b)	22,328,636,845	23,102,590,298	773,953,453	3.5
形式収支 (a-b=c)	1,398,326,043	768,909,122	△ 629,416,921	△ 45.0
繰越財源 (d)	230,765,000	183,794,000	△ 46,971,000	△ 20.4
実質収支 (c-d=e)	1,167,561,043	585,115,122	△ 582,445,921	△ 49.9
単年度収支 (e-前年度e)	361,235,301	△ 582,445,921	△ 943,681,222	△ 261.2

(2) 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や住民要望に対応する弾力性を持つものでなければならない。財政構造の弾力性を判断する主要財務比率（普通会計ベース）の年度別推移は、次のとおりである。

区 分 年 度	財政力指数	経常収支比率	経常一般財源比率	公債費負担比率
平成30年度	0.96	85.1(88.7) %	96.4%	7.7%
令和元年度	0.96	85.0(88.5) %	98.9%	7.3%
令和2年度	0.94	84.8(87.5) %	94.6%	6.3%
令和3年度	0.88	84.7(84.7) %	95.1%	5.6%
令和4年度	0.87	86.6(86.6) %	100.5%	5.7%

注：()内は、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の比率

ア 財政力指数（単年度数値）

財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられる指標であり、この指数が「1」を超えるほど財政力が強く、財源に余裕があるとされている。

令和4年度の基準財政需要額は85億4,883万2千円で、前年度と比較すると4億6,095万1千円（5.7%）の増加であり、基準財政収入額は74億84万5千円で、前年度と比較すると2億6,457万4千円（3.7%）の増加である。

その結果、令和4年度の財政力指数は、0.87と前年度から0.01ポイント低下した。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的経費に、地方税、地方譲与税を中心とする経常一般財源が、どの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標とされている。この比率が低いほど弾力性に富み、70～80%程度であれば標準的と考えられている。

令和4年度は86.6%と、前年度に比べて1.9ポイント上昇している。

ウ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性の見方として、経常的に収入される税等の一般財源と、標準的な行政活動に要する経常収入（標準財政規模）との割合を比較するために用いるものであり、「100」を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があるとされている。

令和4年度は100.5%と、前年度に比べて5.4ポイント上昇している。

エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を表すものであり、この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すとされている。一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

令和4年度は5.7%と、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。

2 一般会計

(1) 決算規模

令和4年度の決算規模は、予算現額196億5,599万7,207円に対して歳入決算額188億5,269万8,008円、歳出決算額は181億1,132万2,944円であり、形式収支（歳入歳出差引額）は7億4,137万5,064円の黒字である。

形式収支から翌年度繰越財源1億8,379万4千円を差し引いた実質収支額は5億5,758万1,064円の黒字である。

令和4年度は、このうち2億8千万円を財政調整基金に繰り入れている。翌年度繰越財源の主なものの繰越明許費歳出繰越額は、於大公園再整備事業2億7,192万7千円、介護施設等整備事業4,870万2千円、小学校施設整備事業4,438万5千円、公園施設修繕事業2,240万円、中学校施設整備事業2,093万円である。

また、令和4年度の単年度収支は5億6,437万7,844円の赤字、実質単年度収支は7億9,511万8,442円の赤字決算である。

一般会計歳入歳出決算の状況

単位：円・％

区 分		3 年 度	4 年 度
予 算 現 額		19,207,142,416	19,655,997,207
歳 入	決 算 額 A	18,570,786,560	18,852,698,008
	収 入 率	96.7	95.9
歳 出	決 算 額 B	17,218,062,652	18,111,322,944
	執 行 率	89.6	92.1
形 式 収 支 C (A - B)		1,352,723,908	741,375,064
翌年度	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0
繰 越	繰 越 明 許 費 繰 越 額	230,765,000	183,794,000
財源D	事 故 繰 越 繰 越 額	0	0
実 質 収 支 E (C - D)		1,121,958,908	557,581,064
単 年 度 収 支 F (本年度E - 前年度E)		421,127,961	△ 564,377,844
実 質 単 年 度 収 支 (F+財調利子積立額+町債繰上償還額-財調取崩額)		223,359,110	△ 795,118,442
実質収支のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入額		570,000,000	280,000,000

(2) 歳入決算の状況

歳入合計

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3 年 度	19,207,142,416	19,009,383,480	18,570,786,560	6,971,690	431,625,230	97.7
4 年 度	19,655,997,207	19,164,166,896	18,852,698,008	5,861,166	305,607,722	98.4
比 較	448,854,791	154,783,416	281,911,448	△ 1,110,524	△ 126,017,508	0.7

歳入合計は、予算現額196億5,599万7,207円に対し、収入済額は188億5,269万8,008円で、前年度と比較して2億8,191万1,448円（1.5%）の収入増となった。対予算額の収入率は95.9%、前年度と比較して0.8ポイント低下した。

前年に比べ増額となった主な科目とその増減額は、町税3億2,358万7,659円（3.9%）、県支出金2億601万4,371円（19.0%）、地方交付税1億9,751万7千円（18.9%）である。

一方、減額となった主な科目とその増減額は、国庫支出金4億4,603万1,366円（13.9%）、地方特例交付税1億9,124万8千円（67.9%）、寄附金9,435万2,747円（18.1%）である。

調定額191億6,416万6,896円と収入済額188億5,269万8,008円の差額は3億1,146万8,888円で、不納欠損額586万1,166円を差し引いた3億560万7,722円が収入未済額であり、対調定額の収納率は、前年度と比較して0.7ポイント上昇し98.4%である。

次に、財源比較をしてみると、地方公共団体自身が徴収又は収納できる財源である自主財源は116億4,593万4,302円で、前年度と比較して3億7,226万5,712円増加しており、歳入総額に対する本年度構成比は61.8%で、前年度より1.1ポイント上昇した。

対して依存財源は72億676万3,706円で、前年度と比較して9,035万4,264円減少しており、歳入総額に対する本年度構成比は38.2%で、前年度より1.1ポイント低下した。

自主財源と依存財源

単位：円・%

財 源 別		年 度		対 前 年 度		本年度 構成比
		3 年 度	4 年 度	増 減 額	増減率	
自主財源	町 税	8,272,137,306	8,595,724,965	323,587,659	3.9	45.6
	分担金及び負担金	4,933,266	4,345,585	△ 587,681	△ 11.9	0.0
	使用料及び手数料	264,081,796	264,213,080	131,284	0.0	1.4
	財 産 収 入	39,891,972	95,625,023	55,733,051	139.7	0.5
	寄 附 金	522,650,147	428,297,400	△ 94,352,747	△ 18.1	2.3
	繰 入 金	819,542,878	746,668,241	△ 72,874,637	△ 8.9	4.0
	繰 越 金	693,131,363	782,723,908	89,592,545	12.9	4.1
	諸 収 入	657,299,862	728,336,100	71,036,238	10.8	3.9
	小 計	11,273,668,590	11,645,934,302	372,265,712	3.3	61.8
依存財源	地 方 譲 与 税	144,753,000	144,227,000	△ 526,000	△ 0.4	0.8
	利 子 割 交 付 金	5,334,000	3,605,000	△ 1,729,000	△ 32.4	0.0
	配 当 割 交 付 金	65,488,000	63,195,000	△ 2,293,000	△ 3.5	0.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	74,844,000	43,416,000	△ 31,428,000	△ 42.0	0.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	66,984,000	105,580,000	38,596,000	57.6	0.6
	地方消費税交付金	1,115,442,000	1,170,018,000	54,576,000	4.9	6.2
	自動車取得税交付金	2,217	1,931	△ 286	△ 12.9	0.0
	環境性能割交付金	27,058,983	32,835,000	5,776,017	21.3	0.2
	地方特例交付金	281,506,000	90,258,000	△ 191,248,000	△ 67.9	0.5
	地 方 交 付 税	1,046,621,000	1,244,138,000	197,517,000	18.9	6.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,451,000	6,373,000	△ 1,078,000	△ 14.5	0.0
	国 庫 支 出 金	3,205,507,255	2,759,475,889	△ 446,031,366	△ 13.9	14.6
	県 支 出 金	1,083,726,515	1,289,740,886	206,014,371	19.0	6.8
	町 債	172,400,000	253,900,000	81,500,000	47.3	1.4
	小 計	7,297,117,970	7,206,763,706	△ 90,354,264	△ 1.2	38.2
歳 入 総 額		18,570,786,560	18,852,698,008	281,911,448	1.5	100.0

1 款 町税

*別表 1・2 参照

単位：円・%

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3 年度	8,189,624,000	8,404,929,181	8,272,137,306	6,905,420	125,886,455	98.4
4 年度	8,590,327,000	8,732,274,953	8,595,724,965	5,693,076	130,856,912	98.4
比 較	400,703,000	327,345,772	323,587,659	△ 1,212,344	4,970,457	0.0

町税の歳入決算額に占める割合は45.6%で、前年度より1.1ポイント上昇し、収入済額は85億9,572万4,965円で、前年度に比べ3億2,358万7,659円（3.9%）の増加である。収納率は98.4%で、前年と同率である。

現年課税分と滞納繰越分に分けてみると、現年課税分は調定額86億593万2,085円、収入済額85億5,471万3,049円に対し、滞納繰越分は調定額1億2,634万2,868円、収入済額4,101万1,916円であり、収納率は現年課税分99.4%（前年度99.4%）、滞納繰越分32.5%（前年度66.9%）である。

前年度に比べ収入済額が増加した主な科目と増減額は、固定資産税現年分3億2,994万6,838円（8.9%）、都市計画税現年分2,525万4,012円（4.4%）である。

不納欠損額は569万3,076円で、前年度に比べ121万2,344円（17.6%）の減少である。

2 款 地方譲与税

単位：円・%

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3 年度	132,121,000	144,753,000	144,753,000	0	0	100.0
4 年度	135,332,000	144,227,000	144,227,000	0	0	100.0
比 較	3,211,000	△ 526,000	△ 526,000	0	0	0.0

収入済額は1億4,422万7千円で、前年度に比べ52万6千円（0.4%）の減少である。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税1億415万7千円、地方揮発油譲与税3,479万8千円、森林環境譲与税527万2千円である。

3 款 利子割交付金

単位：円・%

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3 年度	5,000,000	5,334,000	5,334,000	0	0	100.0
4 年度	3,800,000	3,605,000	3,605,000	0	0	100.0
比 較	△ 1,200,000	△ 1,729,000	△ 1,729,000	0	0	0.0

収入済額は360万5千円で、前年度に比べ172万9千円（32.4%）の減少である。

4 款 配当割交付金

単位：円・%

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3 年度	41,000,000	65,488,000	65,488,000	0	0	100.0
4 年度	48,000,000	63,195,000	63,195,000	0	0	100.0
比 較	7,000,000	△ 2,293,000	△ 2,293,000	0	0	0.0

収入済額は6,319万5千円で、前年度に比べ229万3千円（3.5%）の減少である。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3 年度	26,000,000	74,844,000	74,844,000	0	0	100.0
4 年度	35,000,000	43,416,000	43,416,000	0	0	100.0
比 較	9,000,000	△ 31,428,000	△ 31,428,000	0	0	0.0

収入済額は4,341万6千円で、前年度に比べ3,142万8千円（42.0％）の減少である。

6 款 法人事業税交付金

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3 年度	21,000,000	66,984,000	66,984,000	0	0	100.0
4 年度	61,000,000	105,580,000	105,580,000	0	0	100.0
比 較	40,000,000	38,596,000	38,596,000	0	0	0.0

収入済額は1億558万円で、前年度に比べ3,859万6千円（57.6％）の増加である。

7 款 地方消費税交付金

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3 年度	900,000,000	1,115,442,000	1,115,442,000	0	0	100.0
4 年度	1,090,000,000	1,170,018,000	1,170,018,000	0	0	100.0
比 較	190,000,000	54,576,000	54,576,000	0	0	0.0

収入済額は11億7,001万8千円で、前年度に比べ5,457万6千円（4.9％）の増加である。

8 款 自動車取得税交付金

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3 年度	1,000	2,217	2,217	0	0	100.0
4 年度	1,000	1,931	1,931	0	0	100.0
比 較	0	△ 286	△ 286	0	0	0.0

収入済額は1,931円で、前年度に比べ286円（12.9％）の減少である。

9 款 環境性能割交付金

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3 年度	34,000,000	27,058,983	27,058,983	0	0	100.0
4 年度	37,000,000	32,835,000	32,835,000	0	0	100.0
比 較	3,000,000	5,776,017	5,776,017	0	0	0.0

収入済額は3,283万5千円で、前年度に比べ577万6,017円（21.3％）の増加である。

10款 地方特例交付金

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3年度	281,239,000	281,506,000	281,506,000	0	0	100.0
4年度	90,234,000	90,258,000	90,258,000	0	0	100.0
比 較	△ 191,005,000	△ 191,248,000	△ 191,248,000	0	0	0.0

収入済額は9,025万8千円で、前年度に比べ1億9,124万8千円（67.9％）の減少である。収入済額の内訳は、減収補てん特例交付金8,555万8千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金470万円である。

11款 地方交付税

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3年度	1,038,610,000	1,046,621,000	1,046,621,000	0	0	100.0
4年度	1,234,987,000	1,244,138,000	1,244,138,000	0	0	100.0
比 較	196,377,000	197,517,000	197,517,000	0	0	0.0

収入済額は12億4,413万8千円で、前年度に比べ1億9,751万7千円（18.9％）の増加である。

12款 交通安全対策特別交付金

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3年度	6,000,000	7,451,000	7,451,000	0	0	100.0
4年度	6,000,000	6,373,000	6,373,000	0	0	100.0
比 較	0	△ 1,078,000	△ 1,078,000	0	0	0.0

収入済額は637万3千円で、前年度に比べ107万8千円（14.5％）の減少である。

13款 分担金及び負担金

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3年度	5,365,000	4,933,266	4,933,266	0	0	100.0
4年度	4,481,000	4,844,592	4,345,585	0	499,007	89.7
比 較	△ 884,000	△ 88,674	△ 587,681	0	499,007	△ 10.3

収入済額は434万5,585円で、前年度に比べ58万7,681円（11.9％）の減少である。

収入済額の内訳は、老人保護措置費負担金434万5,585円である。収入未済額は、老人保護措置費負担金滞納繰越分である。

14款 使用料及び手数料

*別表3参照

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3年度	264,031,000	265,822,114	264,081,796	9,600	1,730,718	99.3
4年度	268,671,000	265,702,880	264,213,080	0	1,489,800	99.4
比 較	4,640,000	△ 119,234	131,284	△ 9,600	△ 240,918	0.1

収入済額は2億6,421万3,080円で、前年度に比べ13万1,284円（0.05％）の増加である。

収入済額の内訳の主なものは、家庭系可燃ごみ処理手数料7,935万1,900円、認定児保育所使用料5,649万2,610円、なかよし学園通所受託使用料3,072万1,183円等である。収入未済額の内訳の主なものは、認定児保育所使用料滞納繰越分、私的契約児保育所使用料滞納繰越分等である。

15款 国庫支出金 *別表4参照

単位:円・%

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3年度	3,860,538,000	3,456,301,255	3,205,507,255	0	250,794,000	92.7
4年度	3,458,879,207	2,875,983,889	2,759,475,889	0	116,508,000	95.9
比 較	△ 401,658,793	△ 580,317,366	△ 446,031,366	0	△ 134,286,000	3.2

収入済額は27億5,947万5,889円で、前年度に比べ4億4,603万1,366円（13.9%）の減少である。

収入済額の内訳の主なものは、児童手当国庫負担金5億7,852万6,665円、障害者自立支援給付費負担金4億2,751万5,693円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金3億7,932万1千円等である。収入未済額の内訳の主なものは、社会課題対応型都市公園機能向上促進事業費補助金、社会資本整備総合交付金等である。

16款 県支出金 *別表5参照

単位:円・%

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3年度	1,173,992,000	1,132,428,515	1,083,726,515	0	48,702,000	95.7
4年度	1,395,591,000	1,338,442,886	1,289,740,886	0	48,702,000	96.4
比 較	221,599,000	206,014,371	206,014,371	0	0	0.7

収入済額は12億8,974万886円で、前年度に比べ2億601万4,371円（19.0%）の増加である。

収入済額の内訳の主なものは、障害者自立支援給付費負担金2億1,375万7,846円、保険基盤安定負担金2億116万6,174円、児童手当県費負担金1億2,520万6,665円等である。収入未済額は、愛知県介護施設等整備事業費補助金である。

17款 財産収入

単位:円・%

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3年度	40,641,000	39,891,972	39,891,972	0	0	100.0
4年度	94,745,000	95,625,023	95,625,023	0	0	100.0
比 較	54,104,000	55,733,051	55,733,051	0	0	0.0

収入済額は9,562万5,023円で、前年度に比べ5,573万3,051円（139.7%）の増加である。

収入済額の内訳の主なものは、普通財産売払収入6,397万5,562円、公有財産賃貸料1,869万737円等である。

18款 寄附金

単位:円・%

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3年度	619,582,000	522,650,147	522,650,147	0	0	100.0
4年度	461,201,000	428,297,400	428,297,400	0	0	100.0
比 較	△ 158,381,000	△ 94,352,747	△ 94,352,747	0	0	0.0

収入済額は4億2,829万7,400円で、前年度に比べ9,435万2,747円（18.1%）の減少である。

収入済額の内訳の主なものは、ふるさと納税寄附金（個人）4億2,579万2千円等である。

19款 繰入金

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3年度	876,542,000	819,542,878	819,542,878	0	0	100.0
4年度	746,643,000	746,668,241	746,668,241	0	0	100.0
比 較	△ 129,899,000	△ 72,874,637	△ 72,874,637	0	0	0.0

収入済額は7億4,666万8,241円で、前年度に比べ7,287万4,637円（8.9％）の減少である。

収入済額の内訳の主なものは、ふるさとづくり基金繰入金5億500万円、財政調整基金繰入金2億3,300万円等である。

20款 繰越金

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3年度	693,130,416	693,131,363	693,131,363	0	0	100.0
4年度	782,723,000	782,723,908	782,723,908	0	0	100.0
比 較	89,592,584	89,592,545	89,592,545	0	0	0.0

収入済額は7億8,272万3,908円で、前年度に比べ8,959万2,545円（12.9％）の増加である。

収入済額の内訳は、純繰越金5億5,195万8,908円、繰越明許費繰越金2億3,076万5千円である。

21款 諸収入

*別表6参照

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3年度	657,526,000	661,868,589	657,299,862	56,670	4,512,057	99.3
4年度	721,982,000	736,056,193	728,336,100	168,090	7,552,003	99.0
比 較	64,456,000	74,187,604	71,036,238	111,420	3,039,946	△ 0.3

収入済額は7億2,833万6,100円で、前年度に比べ7,103万6,238円（10.8％）の増加である。

収入済額の内訳の主なものは、給食賄材料費保護者等負担金2億1,908万6,430円、包括的支援事業及び第1号介護予防支援事業受託金5,788万9,470円、後期高齢者医療広域連合受託事業収入4,179万7,817円等である。収入未済額の内訳の主なものは、過年度分障害福祉サービス費返還金、過年度分交通安全施設原因者負担金、過年度分給食賄材料費保護者等負担金等である。

22款 町債

*別表7参照

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3年度	341,200,000	172,400,000	172,400,000	0	0	100.0
4年度	389,400,000	253,900,000	253,900,000	0	0	100.0
比 較	48,200,000	81,500,000	81,500,000	0	0	0.0

収入済額は2億5,390万円で、前年度に比べ8,150万円（47.3％）の増加である。

収入済額の内訳の主なものは、都市公園整備事業債（繰越）1億3,580万円、都市公園整備事業債6,490万円、郷土資料館施設整備事業債2,380万円等である。

別表1 町税の徴収実績の状況(1款町税関係)

単位:円

区 分		3 年 度			4 年 度					対 前 年 度		本 年 度 構 成 比 (%)	
		調 定 額	収 入 済 額 (B)	収 納 率 (%)	調 定 額	収 入 済 額 (A)	収 納 率 (%)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	増 減 額 (A－B)	増 減 率 (%)		
1 町 民 税		3,494,219,223	3,406,562,303	97.5	3,556,622,226	3,466,354,019	97.5	3,821,876	86,446,331	59,791,716	1.8	40.4	
	個 人		3,194,301,404	3,108,075,751	97.3	3,239,981,378	3,150,259,825	97.2	3,611,876	86,109,677	42,184,074	1.4	36.6
		現年分	3,100,779,140	3,076,601,945	99.2	3,157,299,880	3,128,748,532	99.1	0	28,551,348	52,146,587	1.7	36.4
		滞納分	93,522,264	31,473,806	33.7	82,681,498	21,511,293	26.0	3,611,876	57,558,329	△ 9,962,513	△ 31.7	0.3
	法 人		299,917,819	298,486,552	99.5	316,640,848	316,094,194	99.8	210,000	336,654	17,607,642	5.9	3.7
		現年分	294,824,500	294,275,400	99.8	315,656,600	315,449,400	99.9	0	207,200	21,174,000	7.2	3.7
		滞納分	5,093,319	4,211,152	82.7	984,248	644,794	65.5	210,000	129,454	△ 3,566,358	△ 84.7	0.0
2 固 定 資 産 税		3,916,974,789	3,884,658,764	99.2	4,144,604,268	4,111,260,722	99.2	1,263,647	32,079,899	226,601,958	5.8	47.8	
固 定 資 産 税		3,864,584,089	3,832,268,064	99.2	4,089,464,668	4,056,121,122	99.2	1,263,647	32,079,899	223,853,058	5.8	47.2	
	現年分	3,727,166,800	3,711,468,088	99.6	4,058,760,300	4,041,414,926	99.6	0	17,345,374	329,946,838	8.9	47.0	
	滞納分	137,417,289	120,799,976	87.9	30,704,368	14,706,196	47.9	1,263,647	14,734,525	△ 106,093,780	△ 87.8	0.2	
	交付金・納付金	現年分	52,390,700	52,390,700	100.0	55,139,600	55,139,600	100.0	0	0	2,748,900	5.2	0.6
3 軽 自 動 車 税		136,210,060	128,335,496	94.2	145,105,964	137,277,663	94.6	420,400	7,407,901	8,942,167	7.0	1.6	
軽 自 動 車 税		132,251,760	124,377,196	94.0	138,550,964	130,722,663	94.3	420,400	7,407,901	6,345,467	5.1	1.5	
	現年分	124,771,400	122,460,400	98.1	131,125,700	128,751,100	98.2	2,000	2,372,600	6,290,700	5.1	1.5	
	滞納分	7,480,360	1,916,796	25.6	7,425,264	1,971,563	26.6	418,400	5,035,301	54,767	2.9	0.0	
	環 境 性 能 割	現年分	3,958,300	3,958,300	100.0	6,555,000	6,555,000	100.0	0	0	2,596,700	65.6	0.1
4 町 た ば こ 税	現年分	255,799,864	255,799,864	100.0	275,807,755	275,807,755	100.0	0	0	20,007,891	7.8	3.2	
5 都 市 計 画 税		596,906,345	591,961,979	99.2	605,844,290	600,734,356	99.2	187,153	4,922,781	8,772,377	1.5	7.0	
	現年分	575,679,800	573,302,274	99.6	601,296,800	598,556,286	99.5	0	2,740,514	25,254,012	4.4	7.0	
	滞納分	21,226,545	18,659,705	87.9	4,547,490	2,178,070	47.9	187,153	2,182,267	△ 16,481,635	△ 88.3	0.0	
6 入 湯 税	現年分	4,818,900	4,818,900	100.0	4,290,450	4,290,450	100.0	0	0	△ 528,450	△ 11.0	0.0	
町 税 合 計			8,404,929,181	8,272,137,306	98.4	8,732,274,953	8,595,724,965	98.4	5,693,076	130,856,912	323,587,659	3.9	100.0
		現年分	8,140,189,404	8,095,075,871	99.4	8,605,932,085	8,554,713,049	99.4	2,000	51,217,036	459,637,178	5.7	99.5
		滞納分	264,739,777	177,061,435	66.9	126,342,868	41,011,916	32.5	5,691,076	79,639,876	△ 136,049,519	△ 76.8	0.5

別表2 不納欠損処分取扱状況（1款町税関係）

単位：円・人

年度	事由 地方税法第15条 の7第4項		地方税法第15条 の7第5項		地方税法第18条 第1項		合 計	
	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数
3年度	265,666	8	1,028,286	25	5,611,468	201	6,905,420	234
4年度	261,664	10	155,111	4	5,276,301	172	5,693,076	186

別表3 使用料及び手数料の収入状況（14款使用料及び手数料関係）

単位：円・%

区 分	3 年 度	4 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
使 用 料	152,822,086	157,299,200	4,477,114	2.9
総務使用料	25,650	23,820	△ 1,830	△ 7.1
民生使用料	96,965,257	95,705,718	△ 1,259,539	△ 1.3
衛生使用料	216,676	207,279	△ 9,397	△ 4.3
労働使用料	2,731,174	3,644,894	913,720	33.5
農林水産業使用料	578,836	544,797	△ 34,039	△ 5.9
土木使用料	36,675,299	36,314,681	△ 360,618	△ 1.0
消防使用料	11,543	10,763	△ 780	△ 6.8
教育使用料	15,617,651	20,847,248	5,229,597	33.5
手 数 料	111,259,710	106,913,880	△ 4,345,830	△ 3.9
総務手数料	14,631,650	14,991,620	359,970	2.5
民生手数料	321,595	417,960	96,365	30.0
衛生手数料	95,307,165	90,872,970	△ 4,434,195	△ 4.7
労働手数料	1,960	6,420	4,460	227.6
農林水産業手数料	3,000	5,000	2,000	66.7
土木手数料	974,590	570,350	△ 404,240	△ 41.5
教育手数料	19,750	49,560	29,810	150.9
合 計	264,081,796	264,213,080	131,284	0.0

別表4 国庫支出金の収入状況（15款国庫支出金関係）

単位：円・%

区 分	3 年 度	4 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
国 庫 負 担 金	1,421,873,168	1,400,684,459	△ 21,188,709	△ 1.5
民生費国庫負担金	1,210,770,044	1,257,877,016	47,106,972	3.9
衛生費国庫負担金	211,103,124	130,978,443	△ 80,124,681	△ 38.0
災害復旧費国庫負担金	0	11,829,000	11,829,000	皆増
国 庫 補 助 金	1,772,522,949	1,347,530,070	△ 424,992,879	△ 24.0
総務費国庫補助金	61,847,009	397,610,626	335,763,617	542.9
民生費国庫補助金	1,322,620,940	355,864,444	△ 966,756,496	△ 73.1
衛生費国庫補助金	166,309,000	113,815,000	△ 52,494,000	△ 31.6
土木費国庫補助金	201,193,000	439,331,000	238,138,000	118.4
教育費国庫補助金	20,553,000	40,909,000	20,356,000	99.0
委 託 金	11,111,138	11,261,360	150,222	1.4
総務費委託金	530,110	512,000	△ 18,110	△ 3.4
民生費委託金	10,581,028	10,749,360	168,332	1.6
合 計	3,205,507,255	2,759,475,889	△ 446,031,366	△ 13.9

別表5 県支出金の収入状況（16款県支出金関係）

単位：円・％

区 分	3 年 度	4 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
県 負 担 金	605,738,062	642,302,658	36,564,596	6.0
民生費県負担金	605,738,062	642,302,658	36,564,596	6.0
県 補 助 金	372,206,094	521,450,837	149,244,743	40.1
総務費県補助金	2,597,970	2,796,270	198,300	7.6
民生費県補助金	199,100,722	412,331,997	213,231,275	107.1
衛生費県補助金	4,002,000	18,594,500	14,592,500	364.6
農林水産業費県補助金	33,060,402	40,680,870	7,620,468	23.1
商工費県補助金	90,087,000	0	△ 90,087,000	皆減
土木費県補助金	13,980,000	15,366,200	1,386,200	9.9
消防費県補助金	10,045,000	8,770,000	△ 1,275,000	△ 12.7
教育費県補助金	19,333,000	22,911,000	3,578,000	18.5
委 託 金	104,911,631	125,170,135	20,258,504	19.3
総務費委託金	103,066,060	123,484,564	20,418,504	19.8
民生費委託金	164,000	77,000	△ 87,000	△ 53.0
衛生費委託金	12,571	12,571	0	増減無
土木費委託金	1,411,000	1,418,000	7,000	0.5
教育費委託金	258,000	178,000	△ 80,000	△ 31.0
県 交 付 金	870,728	817,256	△ 53,472	△ 6.1
市町村権限移譲交付金	870,728	817,256	△ 53,472	△ 6.1
合 計	1,083,726,515	1,289,740,886	206,014,371	19.0

別表6 諸収入の収入状況（21款諸収入関係）

単位：円・％

区 分	3 年 度	4 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
延滞金・加算金及び過料	10,066,015	7,352,719	△ 2,713,296	△ 27.0
延 滞 金	10,066,015	7,352,719	△ 2,713,296	△ 27.0
町 預 金 利 子	20,548	23,453	2,905	14.1
町 預 金 利 子	20,548	23,453	2,905	14.1
貸付金元利収入	36,000,000	36,000,000	0	増減無
貸付金元利収入	36,000,000	36,000,000	0	増減無
雑 入	611,213,299	684,959,928	73,746,629	12.1
総務費雑入	37,985,088	40,247,015	2,261,927	6.0
民生費雑入	278,177,145	349,704,408	71,527,263	25.7
衛生費雑入	37,664,811	35,785,057	△ 1,879,754	△ 5.0
労働費雑入	1,086,203	1,122,595	36,392	3.4
農林水産業費雑入	11,227,683	21,174,540	9,946,857	88.6
商工費雑入	16,900	86,500	69,600	411.8
土木費雑入	172,148	321,150	149,002	86.6
消防費雑入	2,934,024	6,190,535	3,256,511	111.0
教育費雑入	241,949,297	230,328,128	△ 11,621,169	△ 4.8
合 計	657,299,862	728,336,100	71,036,238	10.8

別表 7 町債の借入状況 (22款町債関係)

単位：円・%

事業名	借入先	借入額	年利率	償還年数 (据置年数)
都市計画道路整備事業（繰越分）	財務省	15,600,000	0.80	15年（3年）
道路改良事業（繰越分）	財務省	8,000,000	0.80	15年（3年）
都市公園整備事業（繰越分）	財務省	135,800,000	1.00	20年（3年）
都市公園整備事業	財務省	64,900,000	0.80	20年（3年）
郷土資料館施設整備事業	市町村振興協会	23,800,000	0.50	20年（3年）
道路橋りょう災害復旧事業	財務省	5,800,000	0.30	10年（2年）
合 計		253,900,000		

注：据置年数は内数

(3) 歳出決算の状況

歳出合計

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3 年 度	19,207,142,416	17,218,062,652	1,015,265,207	973,814,557	89.6
4 年 度	19,655,997,207	18,111,322,944	444,354,000	1,100,320,263	92.1
比 較	448,854,791	893,260,292	△ 570,911,207	126,505,706	2.5

歳出合計は181億1,132万2,944円で、予算現額に対して92.1％の執行率であり、前年度に比べ8億9,326万292円（5.2％）の増加である。

前年度に比べ増額となった主な科目とその増減額は、土木費 5 億5,672万1,829円（28.5％）、教育費 1 億6,102万2,848円（9.4％）、災害復旧費 1 億3,950万8,044円（皆増）である。

一方、減額となった主な科目とその増減額は、総務費 1 億2,854万2,238円（4.7％）、労働費3,242万6,068円（50.7％）、消防費893万4,677円（1.4％）である。

一般会計歳出決算の状況

単位：円・％

区 分	3 年 度	4 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
1 款 議 会 費	121,000,829	121,481,698	480,869	0.4	0.7
2 款 総 務 費	2,756,610,650	2,628,068,412	△ 128,542,238	△ 4.7	14.5
3 款 民 生 費	7,132,818,545	7,240,514,327	107,695,782	1.5	40.0
4 款 衛 生 費	1,543,929,276	1,564,750,597	20,821,321	1.3	8.6
5 款 労 働 費	63,983,911	31,557,843	△ 32,426,068	△ 50.7	0.2
6 款 農 林 水 産 業 費	197,360,417	195,380,312	△ 1,980,105	△ 1.0	1.1
7 款 商 工 費	333,754,064	372,225,282	38,471,218	11.5	2.0
8 款 土 木 費	1,956,515,290	2,513,237,119	556,721,829	28.5	13.9
9 款 消 防 費	640,286,948	631,352,271	△ 8,934,677	△ 1.4	3.5
10 款 教 育 費	1,715,915,613	1,876,938,461	161,022,848	9.4	10.3
11 款 災 害 復 旧 費	0	139,508,044	139,508,044	皆増	0.8
12 款 公 債 費	755,887,109	796,308,578	40,421,469	5.3	4.4
13 款 諸 支 出 金	0	0	0	－	0.0
14 款 予 備 費	0	0	0	－	0.0
合 計	17,218,062,652	18,111,322,944	893,260,292	5.2	100.0

決算額を節別に区分すると、増額となった主な科目と増減額は、工事請負費 5 億 3,710 万 1 千円 (53.8%)、委託料 2 億 5,904 万 4 千円 (15.2%)、償還金、利子及び割引料 2 億 223 万 7 千円 (25.2%) である。減額となった主な科目と増減額は、負担金、補助及び交付金 1 億 4,915 万 7 千円 (4.1%)、積立金 1 億 3,657 万 3 千円 (13.4%)、報償金 1 億 1,128 万 1 千円 (37.6%) である。

一般会計節別歳出決算の状況

単位：千円・%

区 分	3 年 度	4 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
1 報 酬	679,556	649,296	△ 30,260	△ 4.5	3.6
2 給 料	1,293,574	1,280,074	△ 13,500	△ 1.0	7.1
3 職 員 手 当 等	934,141	968,973	34,832	3.7	5.4
4 共 済 費	481,460	470,125	△ 11,335	△ 2.4	2.6
5 災 害 補 償 費	39	23	△ 16	△ 41.0	0.0
7 報 償 費	296,045	184,764	△ 111,281	△ 37.6	1.0
8 旅 費	15,866	16,290	424	2.7	0.1
9 交 際 費	332	160	△ 172	△ 51.8	0.0
10 需 用 費	782,110	867,530	85,420	10.9	4.8
11 役 務 費	167,945	172,778	4,833	2.9	1.0
12 委 託 料	1,703,687	1,962,731	259,044	15.2	10.8
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	296,712	295,104	△ 1,608	△ 0.5	1.6
14 工 事 請 負 費	998,513	1,535,614	537,101	53.8	8.5
15 原 材 料 費	1,295	1,649	354	27.3	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	66,773	149,324	82,551	123.6	0.8
17 備 品 購 入 費	98,176	89,805	△ 8,371	△ 8.5	0.5
18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	3,648,905	3,499,748	△ 149,157	△ 4.1	19.3
19 扶 助 費	2,766,883	2,854,253	87,370	3.2	15.8
20 貸 付 金	36,000	36,000	0	増減無	0.2
21 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	75,522	112,489	36,967	48.9	0.6
22 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	802,809	1,005,046	202,237	25.2	5.5
23 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-
24 積 立 金	1,020,465	883,892	△ 136,573	△ 13.4	4.9
26 公 課 費	509	702	193	37.9	0.0
27 繰 出 金	1,050,746	1,074,953	24,207	2.3	5.9
合 計	17,218,063	18,111,323	893,260	5.2	100.0

注：各欄を四捨五入しているため、合計が他表と異なる場合がある。

普通会計ベースによる歳出決算を性質別でみると、義務的経費は75億6,994万9千円、その他経費は82億1,921万4千円、投資的経費は23億2,289万5千円であり、構成比率はそれぞれ41.8%、45.4%、12.8%である。構成比率を前年度と比較すると、義務的経費は4.7ポイント低下、その他経費は1.3ポイント上昇し、投資的経費も3.4ポイント上昇している。

義務的経費は、一般的には人件費、扶助費及び公債費を指し、支出が義務付けられている経費であり、これらの経費の増加傾向は、財政構造の硬直化を招くおそれがあると言われている。

なお、義務的経費を前年度と比較すると4億3,854万円減少している。

普通会計性質別歳出決算の状況

単位：千円・%

区 分	3 年 度	4 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
義 務 的 経 費	8,008,489	7,569,949	△ 438,540	△ 5.5	41.8
人 件 費	3,248,285	3,199,144	△ 49,141	△ 1.5	17.7
扶 助 費	4,004,317	3,574,496	△ 429,821	△ 10.7	19.7
公 債 費	755,887	796,309	40,422	5.3	4.4
元 利 償 還 金	755,887	796,309	40,422	5.3	4.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
そ の 他 経 費	7,596,528	8,219,214	622,686	8.2	45.4
物 件 費	2,432,449	2,825,132	392,683	16.1	15.6
維 持 補 修 費	107,279	90,722	△ 16,557	△ 15.4	0.5
補 助 費 等	2,863,402	3,146,287	282,885	9.9	17.4
積 立 金	1,020,466	883,892	△ 136,574	△ 13.4	4.9
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	268,000	261,000	△ 7,000	△ 2.6	1.4
繰 出 金 等	904,932	1,012,181	107,249	11.9	5.6
投 資 的 経 費	1,614,262	2,322,895	708,633	43.9	12.8
普 通 建 設 事 業 費	1,614,262	2,176,412	562,150	34.8	12.0
災 害 復 旧 事 業 費	0	146,483	146,483	皆増	0.8
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-
合 計	17,219,279	18,112,058	892,779	5.2	100.0

注：各欄を四捨五入しているため、合計が他表と異なる場合がある。

1 款 議会費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3 年度	122,554,000	121,000,829	0	1,553,171	98.7
4 年度	122,524,000	121,481,698	0	1,042,302	99.1
比 較	△ 30,000	480,869	0	△ 510,869	0.4

支出済額は1億2,148万1,698円で、前年度に比べ48万869円（0.4％）の増加である。

支出済額の内訳では、報酬・給料・職員手当等・共済費が1億1,519万1,904円で、支出済額の94.8％を占めている。

2 款 総務費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3 年度	3,037,667,000	2,756,610,650	1,727,000	279,329,350	90.7
4 年度	2,743,211,000	2,628,068,412	0	115,142,588	95.8
比 較	△ 294,456,000	△ 128,542,238	△ 1,727,000	△ 164,186,762	5.1

支出済額は26億2,806万8,412円で、前年度に比べ1億2,854万2,238円（4.7％）の減少である。これは、ふるさとづくり基金積立金等が減少したためである。

支出済額の内訳の主なものは、ふるさとづくり基金積立金4億2,579万9,569円、新庁舎建設基金積立金2億571万4,113円、公共施設等整備基金積立金1億9,859万4,881円、ふるさと寄附事業費報償費返礼品等1億2,758万7,149円等である。

3 款 民生費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3 年度	7,784,217,000	7,132,818,545	395,248,207	256,150,248	91.6
4 年度	7,884,726,207	7,240,514,327	58,228,000	585,983,880	91.8
比 較	100,509,207	107,695,782	△ 337,020,207	329,833,632	0.2

支出済額は72億4,051万4,327円で、前年度に比べ1億769万5,782円（1.5％）の増加である。

支出済額の内訳の主なものは、児童手当8億3,399万円、知多北部広域連合負担金6億4,321万5千円、後期高齢者医療事務事業費療養給付費負担金5億900万円、障害者福祉サービス費介護給付費扶助4億7,766万3,007円、社会参加促進事業費訓練等給付扶助3億7,952万5,065円等である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、介護施設等整備事業費4,870万2千円、保育園施設設備事業費952万6千円である。

4 款 衛生費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3 年度	1,755,552,316	1,543,929,276	0	211,623,040	87.9
4 年度	1,740,444,000	1,564,750,597	0	175,693,403	89.9
比 較	△ 15,108,316	20,821,321	0	△ 35,929,637	2.0

支出済額は15億6,475万597円で、前年度に比べ2,082万1,321円（1.3％）の増加である。

支出済額の内訳の主なものは、東部知多衛生組合負担金4億5,171万2千円、新型コロナウイルスワクチン追加接種事業費1億9,599万5,106円、予防接種業務委託料1億5,586万4,350円、ごみ収集運搬業務委託料1億1,460万2,400円等である。

5款 労働費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3年度	78,613,000	63,983,911	11,880,000	2,749,089	81.4
4年度	39,459,000	31,557,843	0	7,901,157	80.0
比 較	△ 39,154,000	△ 32,426,068	△ 11,880,000	5,152,068	△ 1.4

支出済額は3,155万7,843円で、前年度に比べ3,242万6,068円（50.7％）の減少である。これは、勤労福祉会館管理運営費等が減少したためである。

支出済額の内訳の主なものは、勤労福祉会館管理運営費2,666万4,943円、知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金297万1千円等である。

6款 農林水産業費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3年度	205,632,000	197,360,417	0	8,271,583	96.0
4年度	213,826,000	195,380,312	0	18,445,688	91.4
比 較	8,194,000	△ 1,980,105	0	10,174,105	△ 4.6

支出済額は1億9,538万312円で、前年度に比べ198万105円（1.0％）の減少である。

支出済額の内訳の主なものは、農業用施設維持管理適正化工事2,310万円、農業用排水機維持管理業務委託料1,909万4,457円等である。

7款 商工費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3年度	384,955,000	333,754,064	0	51,200,936	86.7
4年度	375,294,000	372,225,282	0	3,068,718	99.2
比 較	△ 9,661,000	38,471,218	0	△ 48,132,218	12.5

支出済額は3億7,222万5,282円で、前年度に比べ3,847万1,218円（11.5％）の増加である。

支出済額の主なものは、企業立地交付金1億4,114万1千円、キャッシュレス決済ポイント還元業務委託料9,584万9,883円、小規模企業等振興資金預託金3,500万円、産業まつり推進協議会負担金2,487万4千円、商工業振興事業補助金1,070万円等である。

8款 土木費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3年度	2,596,194,000	1,956,515,290	596,647,000	43,031,710	75.4
4年度	2,899,411,000	2,513,237,119	320,811,000	65,362,881	86.7
比 較	303,217,000	556,721,829	△ 275,836,000	22,331,171	11.3

支出済額は25億1,323万7,119円で、前年度に比べ5億5,672万1,829円（28.5％）の増加である。これは、公園整備事業費等が増加したためである。

支出済額の内訳の主なものは、下水道事業会計繰出金6億1千万円、道路維持管理事業費2億7,712万3,507円、道路改良事業費2億3,577万2,978円、三丁公園整備工事1億9,999万3,200円、於大公園再整備工事1億4,448万円等である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳の主なものは、於大公園再整備事業2億7,192万7千円、公園施設修繕事業2,240万円、市街化区域編入関係事業1,100万円等である。

9款 消防費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3年度	652,412,000	640,286,948	0	12,125,052	98.1
4年度	650,883,000	631,352,271	0	19,530,729	97.0
比 較	△ 1,529,000	△ 8,934,677	0	7,405,677	△ 1.1

支出済額は6億3,135万2,271円で、前年度に比べ893万4,677円（1.4％）の減少である。

支出済額の内訳の主なものは、知多中部広域事務組合負担金5億1,675万5千円、消防管理費火災出動報酬等1,092万6千円、消防管理費退職報償金等606万2千円等である。

10款 教育費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3年度	1,813,029,100	1,715,915,613	9,763,000	87,350,487	94.6
4年度	2,028,338,000	1,876,938,461	65,315,000	86,084,539	92.5
比 較	215,308,900	161,022,848	55,552,000	△ 1,265,948	△ 2.1

支出済額は18億7,693万8,461円で、前年度に比べ1億6,102万2,848円（9.4％）の増加である。これは、中学校施設整備費等が増加したためである。

支出済額の内訳の主なものは、小中学校給食賄材料費2億3,741万479円、中央図書館指定管理料等委託料1億179万3,624円、学校給食センター調理業務等委託料8,729万1,600円、学校給食センター運営費光熱水費5,589万5,422円、小学校一般管理費電算機借上料5,522万2,341円等である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、小学校施設整備事業4,438万5千円、中学校施設整備事業2,093万円である。

11款 災害復旧費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3年度	3,000	0	0	3,000	0.0
4年度	145,431,000	139,508,044	0	5,922,956	95.9
比 較	145,428,000	139,508,044	0	5,919,956	95.9

支出済額は1億3,950万8,044円で、前年度に比べ皆増である。これは令和4年7月の大雨により、土砂崩れや擁壁の倒壊が生じた現場の災害復旧工事等によるものである。

12款 公債費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3年度	755,891,000	755,887,109	0	3,891	100.0
4年度	796,311,000	796,308,578	0	2,422	100.0
比 較	40,420,000	40,421,469	0	△ 1,469	0.0

支出済額は7億9,630万8,578円で、前年度に比べ4,042万1,469円（5.3％）の増加である。この内訳は、償還金元金が7億6,902万2,187円、償還金利子が2,728万6,391円であり、前年度と比較すると、元金は4,668万987円（6.5％）増加し、利子は625万9,518円（18.7％）減少した。また、公債費負担比率は5.7％で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇した。

一般会計における、地方債の現在高は次のとおりである。

・令和3年度末現在高	7,873,936,911円
・令和4年度借入額	＋ 253,900,000円
・令和4年度償還額	＝ 769,022,187円
・令和4年度末現在高	＝ 7,358,814,724円

13款 諸支出費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3年度	1,000	0	0	1,000	0.0
4年度	1,000	0	0	1,000	0.0
比 較	0	0	0	0	0.0

諸支出金の執行はなかった。

14款 予備費

単位：円・％

区 分	議決予算額(補正後)	充 用 額	不 用 額	充用率
3年度	23,953,000	3,531,000	20,422,000	14.7
4年度	42,591,000	26,453,000	16,138,000	62.1
比 較	18,638,000	22,922,000	△ 4,284,000	47.4

他科目への充用は2,645万3千円で、前年度に比べ2,292万2千円（649.2％）の増加である。この内容は次のとおりである。

単位：円

充用先	充 用 額	内 容
総務費	793,000	結婚新生活支援事業について、想定より申請数が伸びたため。
民生費	39,000	大雨によりグリーン・ラソの空調設備の出張点検をしたため。
	3,562,000	石浜西保育園の下水管等のつまりが発生し、幼児用トイレ等が使えなくなる可能性があり、早急に修繕を実施したため。
	40,000	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成金が不足したため。
労働費	340,000	勤労福祉会館の消火栓ポンプ不良の緊急修繕をしたため。
農林水産業費	1,980,000	石ヶ瀬川の水をラバーダムから北側の農地に送るための通水管が破損し通水できなくなり、応急送水対策したため。
	35,000	石ヶ瀬川の水をラバーダムから北側の農地に送るための通水管が破損し通水できなくなり、応急送水対策用電気代のため。
	1,187,000	石ヶ瀬川の水をラバーダムから北側の農地に送るための通水管の破損により、道路下が陥没し、緊急的に埋戻し作業をしたため。
商工費	671,000	観光センタートイレの浄化槽のポンプ不良及びブロワーポンプ不良により、緊急修繕を行ったため。
教育費	737,000	西部ふれあいセンターの多目的トイレから漏水があり、関連給排水管の撤去・新設、洋風便器の取替が必要となったため。
災害復旧費	763,000	石浜保育園の法面に土砂崩れが発生し、緊急修繕したため。
	497,000	子育て支援センター駐車場（石浜西児童館駐車場共用）の法面に土砂崩れが発生し、緊急修繕したため。
	638,000	大雨による保健文化センターの排水管の改修及び緒川コミュニティセンターの屋根防水改修をしたため。
	807,000	青木職員駐車場の法面に土砂崩れが発生し、緊急修繕したため。
	13,528,000	大雨による災害の対策を緊急で行ったため。
	836,000	大雨により農業用排水路において、土砂等が堆積し排水不良を起こし、緊急的に浚渫を講じたため。

3 特別会計決算の総括

歳入合計

単位：円

区 分	国民健康保険事業	土地取得	後期高齢者医療	合 計
3 年度	4,423,129,875	1,216,290	731,830,163	5,156,176,328
4 年度	4,248,272,963	734,476	769,793,973	5,018,801,412
比 較	△ 174,856,912	△ 481,814	37,963,810	△ 137,374,916

歳出合計

単位：円

区 分	国民健康保険事業	土地取得	後期高齢者医療	合 計
3 年度	4,378,235,940	1,216,290	731,121,963	5,110,574,193
4 年度	4,221,711,505	734,476	768,821,373	4,991,267,354
比 較	△ 156,524,435	△ 481,814	37,699,410	△ 119,306,839

4 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算規模

令和 4 年度の決算規模は、予算現額44億7,366万 1 千円に対して歳入決算額42億4,827万2,963円、歳出決算額は42億2,171万1,505円であり、形式収支（歳入歳出差引額）は2,656万1,458円の黒字である。

形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も同額の黒字である。

また、単年度収支については1,833万2,477円の赤字決算である。

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の状況 1

単位：円・％

区 分		3 年 度	4 年 度
予 算 現 額		4,533,283,000	4,473,661,000
歳 入	決 算 額 A	4,423,129,875	4,248,272,963
	収 入 率	97.6	95.0
歳 出	決 算 額 B	4,378,235,940	4,221,711,505
	執 行 率	96.6	94.4
形 式 収 支 C (A - B)		44,893,935	26,561,458
翌年度	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0
繰 越	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0
財源D	事 故 繰 越 繰 越 額	0	0
実 質 収 支 E (C - D)		44,893,935	26,561,458
単 年 度 収 支 F (本 年 度 E - 前 年 度 E)		△ 59,566,960	△ 18,332,477
実質収支のうち地方自治法第233条 の 2 の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 額		0	0

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の状況 2

単位：円・％

区 分	3 年 度	4 年 度	対 前 年 度		本年度□ 構成比
			増 減 額	増減率	
1 款 国民健康保険税	940,336,471	944,025,814	3,689,343	0.4	22.2
2 款 県 支 出 金	3,085,311,171	2,888,745,781	△ 196,565,390	△ 6.4	68.0
3 款 繰 入 金	267,569,370	352,322,012	84,752,642	31.7	8.3
4 款 繰 越 金	104,460,895	44,893,935	△ 59,566,960	△ 57.0	1.1
5 款 諸 収 入	24,985,968	18,285,421	△ 6,700,547	△ 26.8	0.4
国 庫 支 出 金	466,000	0	△ 466,000	皆減	0.0
歳 入 合 計	4,423,129,875	4,248,272,963	△ 174,856,912	△ 4.0	100.0
1 款 総 務 費	15,907,355	20,004,641	4,097,286	25.8	0.5
2 款 保 険 給 付 費	3,046,342,276	2,843,086,668	△ 203,255,608	△ 6.7	67.3
3 款 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,262,594,916	1,301,225,931	38,631,015	3.1	30.8
4 款 保 健 事 業 費	51,135,982	53,680,465	2,544,483	5.0	1.3
5 款 諸 支 出 金	2,255,411	3,713,800	1,458,389	64.7	0.1
6 款 予 備 費	0	0	0	-	0.0
歳 出 合 計	4,378,235,940	4,221,711,505	△ 156,524,435	△ 3.6	100.0

(2) 歳入決算の状況

歳入合計

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3 年度	4,533,283,000	4,585,484,120	4,423,129,875	8,881,199	153,473,046	96.5
4 年度	4,473,661,000	4,411,338,022	4,248,272,963	10,386,866	152,678,193	96.3
比 較	△ 59,622,000	△ 174,146,098	△ 174,856,912	1,505,667	△ 794,853	△ 0.2

歳入合計は、予算現額44億7,366万1千円に対し、収入済額は42億4,827万2,963円で対予算額の収入率は95.0％、対前年比で1億7,485万6,912円（4.0％）の収入減となった。

前年度に比べ増加している主な科目と増減額は、繰入金8,475万2,642円（31.7％）等である。減少している主な科目と増減額は、県支出金1億9,656万5,390円（6.4％）、繰越金5,956万6,960円（57.0％）等である。

調定額44億1,133万8,022円と収入済額42億4,827万2,963円の差額は1億6,306万5,059円で、不納欠損額1,038万6,866円を差し引いた1億5,267万8,193円が収入未済額である。対調定額の収納率は、前年度に比べ0.2ポイント低下し、96.3％であった。

1 款 国民健康保険税

*別表 8・9 参照

単位：円・％

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3 年度	920,979,000	1,102,277,308	940,336,471	8,856,355	153,084,482	85.3
4 年度	943,767,000	1,106,710,282	944,025,814	10,286,884	152,397,584	85.3
比 較	22,788,000	4,432,974	3,689,343	1,430,529	△ 686,898	0.0

歳入決算額の22.2％を占める国民健康保険税は、収入済額が9億4,402万5,814円で、前年度に比べ368万9,343円(0.4％)の増加である。収納率は85.3％で、前年度と同率である。

現年課税分は、調定額9億5,422万9,300円、収入済額9億730万9,146円で、収納率95.1％(前年度95.4％)であり、滞納繰越分は調定額1億5,248万982円、収入済額3,671万6,668円で、収納率は24.1％(前年度29.3％)である。

収入未済額は1億5,239万7,584円で、前年度1億5,308万4,482円に比べ68万6,898円(0.4％)の減少である。

また、不納欠損額は1,028万6,884円で、前年度885万6,355円に比べ143万529円(16.2％)の増加である。滞納処分の停止要件としては差し押さえ財産が無い、生活窮迫、所在及び財産の不明及び時効によるものである。

2 款 県支出金

単位：円・％

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3 年度	3,189,296,000	3,085,311,171	3,085,311,171	0	0	100.0
4 年度	3,102,782,000	2,888,745,781	2,888,745,781	0	0	100.0
比 較	△ 86,514,000	△ 196,565,390	△ 196,565,390	0	0	0.0

収入済額は28億8,874万5,781円で、前年度に比べ1億9,656万5,390円(6.4％)の減少である。

収入済額の内訳の主なものは、保険給付費等交付金(普通交付金)28億1,957万7,781円である。

3 款 繰入金

単位：円・％

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3 年度	298,549,000	267,569,370	267,569,370	0	0	100.0
4 年度	364,931,000	352,322,012	352,322,012	0	0	100.0
比 較	66,382,000	84,752,642	84,752,642	0	0	0.0

収入済額は3億5,232万2,012円で、前年度に比べ8,475万2,642円(31.7％)の増加である。

収入済額の内訳の主なものは、保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)1億3,813万8,998円、その他一般会計繰入金9,344万9,758円等である。

4 款 繰越金

単位：円・％

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3 年度	104,460,000	104,460,895	104,460,895	0	0	100.0
4 年度	44,893,000	44,893,935	44,893,935	0	0	100.0
比 較	△ 59,567,000	△ 59,566,960	△ 59,566,960	0	0	0.0

収入済額は4,489万3,935円で、前年度に比べ5,956万6,960円(57.0％)の減少である。

5 款 諸収入

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3 年度	19,533,000	25,399,376	24,985,968	24,844	388,564	98.4
4 年度	17,288,000	18,666,012	18,285,421	99,982	280,609	98.0
比 較	△ 2,245,000	△ 6,733,364	△ 6,700,547	75,138	△ 107,955	△ 0.4

収入済額は1,828万5,421円で、前年度に比べ670万547円（26.8％）の減少である。

収入済額の内訳の主なものは、一般被保険者延滞金1,154万3,054円、一般被保険者第三者納付金574万5,203円等である。収入未済額は、一般被保険者等返納金および一般被保険者等返納金滞納繰越分である。

国庫支出金

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3 年度	466,000	466,000	466,000	0	0	100.0
4 年度	0	0	0	0	0	0.0
比 較	△ 466,000	△ 466,000	△ 466,000	0	0	△ 100.0

災害等臨時特例補助金だったため、皆減である。

(3) 歳出決算の状況

歳出合計

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3 年度	4,533,283,000	4,378,235,940	0	155,047,060	96.6
4 年度	4,473,661,000	4,221,711,505	0	251,949,495	94.4
比 較	△ 59,622,000	△ 156,524,435	0	96,902,435	△ 2.2

歳出合計は、支出済額が42億2,171万1,505円で、予算現額に対して94.4%の執行率であり、前年度に比べ1億5,652万4,435円（3.6%）の減少となった。

前年度に比べ、増加している主な科目と増減額は、国民健康保険事業費納付金3,863万1,015円（3.1%）、総務費409万7,286円（25.8%）等である。一方、減少している科目は、保険給付費2億325万5,608円（6.7%）である。

1 款 総務費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3 年度	17,176,000	15,907,355	0	1,268,645	92.6
4 年度	21,672,000	20,004,641	0	1,667,359	92.3
比 較	4,496,000	4,097,286	0	398,714	△ 0.3

支出済額は2千万4,641円で、前年度に比べ409万7,286円（25.8%）の増加である。

支出済額の内訳の主なものは、一般管理費1,361万6,352円、賦課徴収費569万1,314円等である。

2 款 保険給付費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3 年度	3,147,910,000	3,046,342,276	0	101,567,724	96.8
4 年度	3,056,020,000	2,843,086,668	0	212,933,332	93.0
比 較	△ 91,890,000	△ 203,255,608	0	111,365,608	△ 3.8

支出済額は28億4,308万6,668円で、前年度に比べ2億325万5,608円（6.7%）の減少である。

支出済額の内訳の主なものは、一般被保険者療養給付費24億6,993万6,064円、一般被保険者高額療養費3億2,656万2,916円、一般被保険者療養費2,389万9,059円等である。

3 款 国民健康保険事業費納付金

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3 年度	1,262,596,000	1,262,594,916	0	1,084	100.0
4 年度	1,301,227,000	1,301,225,931	0	1,069	100.0
比 較	38,631,000	38,631,015	0	△ 15	0.0

支出済額は13億122万5,931円で、前年度に比べ3,863万1,015円（3.1%）の増加である。

支出済額の内訳は、一般被保険者医療給付費分納付金8億9,826万2,958円、一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金2億9,146万7,876円、介護納付金分納付金1億1,117万2,640円である。

4 款 保険事業費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3 年度	52,928,000	51,135,982	0	1,792,018	96.6
4 年度	55,636,000	53,680,465	0	1,955,535	96.5
比 較	2,708,000	2,544,483	0	163,517	△ 0.1

支出済額は5,368万465円で、前年度に比べ254万4,483円（5.0％）の増加である。
支出済額の内訳の主なものは、特定健康診査等事業費4,866万4,358円等である。

5 款 諸支出金

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3 年度	3,210,000	2,255,411	0	954,589	70.3
4 年度	4,140,000	3,713,800	0	426,200	89.7
比 較	930,000	1,458,389	0	△ 528,389	19.4

支出済額は371万3,800円で、前年度に比べ145万8,389円（64.7％）の増加である。
支出済額の内訳の主なものは、一般被保険者保険税還付金370万600円である。

6 款 予備費

単位：円・％

区 分	議決予算額(補正後)	充 用 額	不 用 額	充用率
3 年度	49,465,000	2,000	49,463,000	0.0
4 年度	34,973,000	7,000	34,966,000	0.0
比 較	△ 14,492,000	5,000	△ 14,497,000	0.0

他科目への充用は、2 款保険給付費へ7,000円である。

別表 8 国民健康保険税の徴収実績の状況（1 款国民健康保険税関係）

単位:円

区 分		3 年 度			4 年 度					対 前 年 度	
		調 定 額	収 入 済 額 (B)	収 納 率 (%)	調 定 額	収 入 済 額 (A)	収 納 率 (%)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	増 減 額 (A－B)	増 減 率 (%)
1 一 般 被 保 険 者		1,101,819,717	940,227,685	85.3	1,106,378,104	943,746,156	85.3	10,286,884	152,345,064	3,518,471	0.4
医 療 給 付 費 分	現年課税分	660,623,840	630,866,671	95.5	666,926,000	635,091,378	95.2	0	31,834,622	4,224,707	0.7
	滞納繰越分	119,634,311	34,725,177	29.0	108,032,786	25,560,317	23.7	7,860,417	74,612,052	△ 9,164,860	△ 26.4
後期高齢者支援金	現年課税分	211,017,680	201,637,330	95.6	216,042,900	205,657,463	95.2	0	10,385,437	4,020,133	2.0
	滞納繰越分	33,635,537	10,447,928	31.1	30,481,853	7,778,172	25.5	1,693,790	21,009,891	△ 2,669,756	△ 25.6
介 護 納 付 金 分	現年課税分	62,400,280	58,560,893	93.8	71,260,400	66,560,305	93.4	0	4,700,095	7,999,412	13.7
	滞納繰越分	14,508,069	3,989,686	27.5	13,634,165	3,098,521	22.7	732,677	9,802,967	△ 891,165	△ 22.3
2 退 職 保 険 者		457,591	108,786	23.8	332,178	279,658	84.2	0	52,520	170,872	157.1
医 療 給 付 費 分	現年課税分	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	増減無
	滞納繰越分	300,318	67,948	22.6	215,743	179,866	83.4	0	35,877	111,918	164.7
後期高齢者支援金	現年課税分	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	増減無
	滞納繰越分	88,194	24,325	27.6	63,869	56,170	87.9	0	7,699	31,845	130.9
介 護 納 付 金 分	現年課税分	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	増減無
	滞納繰越分	69,079	16,513	23.9	52,566	43,622	83.0	0	8,944	27,109	164.2
国民健康保険税合計		1,102,277,308	940,336,471	85.3	1,106,710,282	944,025,814	85.3	10,286,884	152,397,584	3,689,343	0.4
	現年課税分	934,041,800	891,064,894	95.4	954,229,300	907,309,146	95.1	0	46,920,154	16,244,252	1.8
	滞納繰越分	168,235,508	49,271,577	29.3	152,480,982	36,716,668	24.1	10,286,884	105,477,430	△ 12,554,909	△ 25.5

別表 9 国民健康保険税の不納欠損処分取り扱い状況（1 款国民健康保険税関係）

不 納 欠 損 の 事 由	人 数		金 額		増減率
	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	
地方税法第 1 5 条の 7 第 4 項	11	12	1,007,300	436,963	△ 56.6
地方税法第 1 5 条の 7 第 5 項	5	4	432,300	657,100	52.0
地方税法第 1 8 条第 1 項	128	128	7,416,755	9,192,821	23.9
合 計	144	144	8,856,355	10,286,884	16.2

5 土地取得特別会計

(1) 決算規模

決算規模は、予算現額114万7千円に対して歳入決算額73万4,476円、歳出決算額も同額の73万4,476円であり、形式収支（歳入歳出差引額）は0円である。

形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も0円である。また、単年度収支についても0円である。

土地取得特別会計歳入歳出決算の状況 1

単位:円・%

区 分		3 年 度	4 年 度
予 算 現 額		1,477,000	1,147,000
歳 入	決 算 額 A	1,216,290	734,476
	収 入 率	82.3	64.0
歳 出	決 算 額 B	1,216,290	734,476
	執 行 率	82.3	64.0
形 式 収 支 C (A - B)		0	0
翌年度	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0
繰 越	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0
財源D	事 故 繰 越 繰 越 額	0	0
実 質 収 支 E (C - D)		0	0
単 年 度 収 支 F (本 年 度 E - 前 年 度 E)		0	0
実質収支のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入額		0	0

土地取得特別会計歳入歳出決算の状況 2

単位:円・%

区 分	3 年 度	4 年 度	対 前 年 度		本年度□ 構成比
			増 減 額	増減率	
1 款 財 産 収 入	1,216,290	734,476	△ 481,814	△ 39.6	100.0
2 款 諸 収 入	0	0	0	増減無	0.0
歳 入 合 計	1,216,290	734,476	△ 481,814	△ 39.6	100.0
1 款 土 地 取 得 費	0	0	0	増減無	0.0
2 款 諸 支 出 金	0	0	0	増減無	0.0
3 款 土 地 開 発 基 金 費	1,216,290	734,476	△ 481,814	△ 39.6	100.0
歳 出 合 計	1,216,290	734,476	△ 481,814	△ 39.6	100.0

(2) 歳入決算の状況

歳入合計

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3年度	1,477,000	1,216,290	1,216,290	0	0	100.0
4年度	1,147,000	734,476	734,476	0	0	100.0
比較	△ 330,000	△ 481,814	△ 481,814	0	0	0.0

歳入合計は、予算現額114万7千円に対し、収入済額は73万4,476円で、前年度に比べ48万1,814円(39.6%)の収入減となった。

収入済額の内訳は、公有財産賃貸料72万6千円等である。

(3) 歳出決算の状況

歳出合計

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	1,477,000	1,216,290	0	260,710	82.3
4年度	1,147,000	734,476	0	412,524	64.0
比較	△ 330,000	△ 481,814	0	151,814	△ 18.3

歳出合計は、予算現額114万7千円に対し、支出済額は73万4,476円で、前年度に比べ48万1,814円(39.6%)の減少となった。

支出済額の内訳は、土地開発基金繰出金73万4,476円である。

6 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算規模

決算規模は、予算現額8億234万9千円に対して歳入決算額7億6,979万3,973円、歳出決算額は7億6,882万1,373円であり、形式収支(歳入歳出差引額)は97万2,600円の黒字である。形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も同額の黒字である。

また、単年度収支については26万4,400円の黒字決算である。

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の状況 1

単位:円・%

区 分		3 年 度	4 年 度
予 算 現 額		740,166,000	802,349,000
歳 入	決 算 額 A	731,830,163	769,793,973
	収 入 率	98.9	95.9
歳 出	決 算 額 B	731,121,963	768,821,373
	執 行 率	98.8	95.8
形 式 収 支 C (A - B)		708,200	972,600
翌年度	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0
繰 越	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0
財源D	事 故 繰 越 繰 越 額	0	0
実 質 収 支 E (C - D)		708,200	972,600
単 年 度 収 支 F (本 年 度 E - 前 年 度 E)		△ 325,700	264,400
実質収支のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入額		0	0

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の状況 2

単位：円・％

区 分	3 年 度	4 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
1 款 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	627,040,564	656,065,836	29,025,272	4.6	85.2
2 款 繰 入 金	103,176,599	112,630,737	9,454,138	9.2	14.6
3 款 繰 越 金	1,033,900	708,200	△ 325,700	△ 31.5	0.1
4 款 諸 収 入	579,100	389,200	△ 189,900	△ 32.8	0.1
歳 入 合 計	731,830,163	769,793,973	37,963,810	5.2	100.0
1 款 総 務 費	5,625,818	8,820,077	3,194,259	56.8	1.1
2 款 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	725,054,445	759,712,096	34,657,651	4.8	98.8
3 款 諸 支 出 金	441,700	289,200	△ 152,500	△ 34.5	0.1
4 款 予 備 費	0	0	0	-	0.0
歳 出 合 計	731,121,963	768,821,373	37,699,410	5.2	100.0

(2) 歳入決算の状況

歳入合計

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
3 年 度	740,166,000	734,334,699	731,830,163	104,700	2,399,836	99.7
4 年 度	802,349,000	771,691,173	769,793,973	436,100	1,461,100	99.8
比 較	62,183,000	37,356,474	37,963,810	331,400	△ 938,736	0.1

歳入合計は、予算現額 8 億 234 万 9 千円に対し、収入済額は 7 億 6,979 万 3,973 円で、対予算額の収入率は 95.9％、対前年比 3,796 万 3,810 円（5.2％）の収入増となった。

前年度に比べ増加している科目と増減額は、後期高齢者医療保険料 2,902 万 5,272 円（4.6％）、繰入金 945 万 4,138 円（9.2％）である。

前年度に比べ減少している主な科目と増減額は、繰越金 32 万 5,700 円（31.5％）である。

調定額 7 億 7,169 万 1,173 円と収入済額 7 億 6,979 万 3,973 円の差額は 189 万 7,200 円で、不納欠損額 43 万 6,100 円を差し引いた 146 万 1,100 円が収入未済額である。対調定額の収納率は、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、99.8％であった。

1 款 後期高齢者医療保険料

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
3 年 度	634,915,000	629,545,100	627,040,564	104,700	2,399,836	99.6
4 年 度	687,989,000	657,963,036	656,065,836	436,100	1,461,100	99.7
比 較	53,074,000	28,417,936	29,025,272	331,400	△ 938,736	0.1

収入済額は 6 億 5,606 万 5,836 円で、前年度に比べ 2,902 万 5,272 円（4.6％）の増加である。

収入済額の内訳は、特別徴収保険料（現年度分）4 億 826 万 9,200 円、普通徴収保険料（現年度分）2 億 4,626 万 800 円等である。

なお、不納欠損額 43 万 6,100 円は、普通徴収保険料の滞納繰越分である。

2 款 繰入金

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3 年度	103,846,000	103,176,599	103,176,599	0	0	100.0
4 年度	113,280,000	112,630,737	112,630,737	0	0	100.0
比 較	9,434,000	9,454,138	9,454,138	0	0	0.0

収入済額は1億1,263万737円で、前年度に比べ945万4,138円（9.2％）の増加である。
収入済額の内訳は、保険基盤安定繰入金1億381万660円、事務費繰入金882万77円である。

3 款 繰越金

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3 年度	1,033,000	1,033,900	1,033,900	0	0	100.0
4 年度	708,000	708,200	708,200	0	0	100.0
比 較	△ 325,000	△ 325,700	△ 325,700	0	0	0.0

収入済額は70万8,200円で、前年度に比べ32万5,700円（31.5％）の減少である。
収入済額の内訳は、全て繰越金である。

4 款 諸収入

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3 年度	372,000	579,100	579,100	0	0	100.0
4 年度	372,000	389,200	389,200	0	0	100.0
比 較	0	△ 189,900	△ 189,900	0	0	0.0

収入済額は38万9,200円で、前年度に比べ18万9,900円（32.8％）の減少である。
収入済額の内訳の主なものは、保険料還付金28万5,000円である。

(3) 歳出決算の状況

歳出合計

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3 年度	740,166,000	731,121,963	0	9,044,037	98.8
4 年度	802,349,000	768,821,373	0	33,527,627	95.8
比 較	62,183,000	37,699,410	0	24,483,590	△ 3.0

歳出合計は、支出済額が7億6,882万1,373円で、予算現額に対して95.8%の執行率であり、前年度に比べ3,769万9,410円（5.2%）の増加となった。

前年度に比べ増加している主な科目と増減額は、後期高齢者医療広域連合納付金3,465万7,651円（4.8%）である。

1 款 総務費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3 年度	5,956,000	5,625,818	0	330,182	94.5
4 年度	8,854,000	8,820,077	0	33,923	99.6
比 較	2,898,000	3,194,259	0	△ 296,259	5.1

支出済額は882万77円で、前年度に比べ319万4,259円（56.8%）の増加である。

支出済額の内訳は、一般管理費779万1,223円、徴収費102万8,854円である。

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3 年度	733,340,000	725,054,445	0	8,285,555	98.9
4 年度	792,924,000	759,712,096	0	33,211,904	95.8
比 較	59,584,000	34,657,651	0	24,926,349	△ 3.1

支出済額は7億5,971万2,096円で、前年度に比べ3,465万7,651円（4.8%）の増加である。

支出済額の内訳は、全て後期高齢者医療広域連合納付金である。

3 款 諸支出金

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3 年度	462,000	441,700	0	20,300	95.6
4 年度	370,000	289,200	0	80,800	78.2
比 較	△ 92,000	△ 152,500	0	60,500	△ 17.4

支出済額は28万9,200円で、前年度に比べ15万2,500円（34.5%）の減少である。

支出済額の内訳は、全て保険料還付金である。

4 款 予備費

単位：円・％

区 分	議決予算額(補正後)	充 用 額	不 用 額	充用率
3 年度	500,000	92,000	408,000	18.4
4 年度	500,000	299,000	201,000	59.8
比 較	0	207,000	△ 207,000	41.4

総務管理費の郵便料金が当初予定より増加したため予備費より予算充用を行った。

7 財産に関する調書

(1) 土地・建物・物権

単位：㎡

区 分		3 年度末 現 在 高	4 年度中 増 減 高	4 年度末 現 在 高
土 地	普 通 財 産	76,421.53	0.00	76,421.53
	行 政 財 産	1,339,848.58	2,233.96	1,342,082.54
	合 計	1,416,270.11	2,233.96	1,418,504.07
建 物	普 通 財 産	586.01	0.00	586.01
	行 政 財 産	135,208.37	0.00	135,208.37
	合 計	135,794.38	0.00	135,794.38
物 権 （ 地 役 権 ）		154.69	△ 154.69	0.00

(2) 出資による権利

単位：千円

区 分	3 年度末 現 在 高	4 年度中 増 減 高	4 年度末 現 在 高
半田市土地開発公社出資金	1,000	0	1,000
愛知県水産業振興基金出捐金	2,100	0	2,100
東浦町社会福祉協議会 つなぎ資金出捐金	600	0	600
愛知県国際交流協会出捐金	220	0	220
地域活性化センター出捐金	210	0	210
砂防フロンティア整備 推進機構出捐金	50	0	50
暴力追放愛知県民会議出捐金	740	0	740
衣浦港ポートアイランド 環境事業センター出捐金	3,440	0	3,440
知多地区勤労者福祉 サービスセンター出捐金	2,050	0	2,050
地方公共団体金融機構出資金	2,300	0	2,300
(財)衣浦港福祉協会出捐金	5	0	5
合 計	12,715	0	12,715

(3) 有価証券

単位：千円

区 分	3 年 度 末 現 在 高	4 年 度 中 増 減 高	4 年 度 末 現 在 高
株 券	19,700	0	19,700

※ これは、(株)コミュニティネットワークセンター普通株式394株（1株50千円）である。

(4) 物品（車両及び取得価格100万円以上）

区 分	3 年 度 末 現 在 高	4 年 度 中 増 減 高		4 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
車 両	82	7	10	79
所 管 別	住民自治課 1 秘書人事課 2 総務課 22 税務課 2 防災危機管理課 15 ふくし課 2 児童課 3 健康課 6 環境課 2 商工振興課 1 土木維持管理課 2 公園緑地課 5 学校教育課 5 生涯学習課 8 スポーツ課 3			
物 品	281	5	3	283
所 管 別	住民自治課 1 DX推進課 10 総務課 13 防災危機管理課 31 ふくし課 2 児童課 51 健康課 4 住民課 2 環境課 1 道路河川課 1 土木維持管理課 5 公園緑地課 7 まちづくり課 5 議会事務局議事課 1 学校教育課 110 生涯学習課 35 スポーツ課 4			
合 計	363	12	13	362

(5) 債権

単位：千円

区 分	3 年 度 末 現 在 高	4 年 度 中 増 減 高	4 年 度 末 現 在 高
町 民 税 個 人	394,671	7,200	401,871
合 計	394,671	7,200	401,871

(6) 基金

(令和5年3月末現在) 単位：円

区		分	3 年度末 現 在 高	4 年度中 増 減 高	4 年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金		預 金	1,968,168,806	572,259,402	2,540,428,208
		債 券	199,970,000	0	199,970,000
職 員 退 職 手 当 基 金		預 金	156,539,602	51,523,480	208,063,082
		債 券	100,000,000	0	100,000,000
土 地 区 画 整 理 事 業 基 金		預 金	205,736,413	0	205,736,413
減 債 基 金		預 金	2,300,962	66	2,301,028
社会福祉 基金	障害者福祉基金	預 金	6,606,299	0	6,606,299
	老人福祉基金	預 金	59,623,210	0	59,623,210
土 地 開 発 基 金		貸付金	155,334,339	0	155,334,339
		預 金	243,572,066	734,476	244,306,542
		債 券	0	0	0
ふ る さ と づ く り 基 金		預 金	680,278	△ 24,671	655,607
緑 化 基 金		預 金	1,790,052	47	1,790,099
新 庁 舎 建 設 基 金		預 金	463,722,217	5,714,113	469,436,330
		債 券	1,159,418,000	200,000,000	1,359,418,000
公 共 施 設 等 整 備 基 金		預 金	792,524,659	72,594,881	865,119,540
		債 券	399,524,602	0	399,524,602
森 林 環 境 基 金		預 金	2,103,016	4,150,053	6,253,069
合 計		貸付金	155,334,339	0	155,334,339
		預 金	3,903,367,580	706,951,847	4,610,319,427
		債 券	1,858,912,602	200,000,000	2,058,912,602

8 土地開発基金の運用状況

単位：円

区 分		3年度末 現在高	4年度中 増減高	4年度末 現在高
現金		243,572,066	734,476	244,306,542
貸付金		155,334,339	0	155,334,339
	土地取得特別会計所有	(3,320.89㎡)	(0.00㎡)	(3,320.89㎡)
	取得価格	148,800,870	0	148,800,870
	補償・事務費	6,533,469	0	6,533,469
合 計		398,906,405	734,476	399,640,881

注：出納整理期間中の異動を含む。面積は実測数値。

参 考

9 現金管理状況

(1) 歳計現金

(令和5年5月末現在) 単位：円

区 分			金 額	現 金 管 理 状 況		
歳入歳出 差引額	4 年 度	一 般 会 計		741,375,064	(預 金 種 別)	
		特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	26,561,458	定期預金	0
			土 地 取 得	0	債 券	0
			後 期 高 齢 者 医 療	972,600	普通預金	2,669,605,505
		小 計		768,909,122	現 金	580,000
	5 年 度	一 般 会 計		1,662,879,679		
		特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	△ 33,716,704		
			土 地 取 得	0		
			後 期 高 齢 者 医 療	74,103,562		
		小 計		1,703,266,537		
歳 入 歳 出 外 現 金			198,009,846			
合 計			2,670,185,505			

(2) 基金に属する現金

(令和5年3月末現在) 単位：円

基金数	口数	金 額	現 金 管 理 状 況 (口 数)
12	52	6,669,232,029	定期預金 19
			債 券 21
			普通預金 12

第6 む す び

審査に付された令和4年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査概要を前述したが、ここに総括的な所見を述べて本審査のむすびとする。

町の行財政運営は、第6次東浦町総合計画での20年後のまちづくり「つくる つながる ささえあう（幸せと絆を実感できるまち東浦）」を実現するため、より具体的な重点施策を掲げた第4次実施計画に基づき各種事業が計画的に実施されている。

一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入は238億7,150万円、歳出は231億259万円であり、前年度との比較では歳入で1億4,454万円（0.6%）、歳出で7億7,395万円（3.5%）それぞれ増加している。

一般会計の歳入総額は、前年度と比べ2億8,191万円（1.5%）の増加となっている。財源別で見ると、自主財源は3億7,227万円（3.3%）増加し、依存財源は9,035万円（1.2%）減少している。自主財源が増加した主な要因は、寄附金が減少したものの、町税及び繰越金が増加した為である。依存財源が減少した主な要因は、県支出金や地方交付税が増加したものの、国庫支出金及び地方特例交付金が減少した為である。

財源の構成比率は、自主財源61.8%、依存財源38.2%であり、自主財源が前年度比で1.1ポイント上昇した。

自主財源の根幹をなす税・料金等の収入確保は、本町の安定的な財源確保のために優先すべき課題である。令和4年度の町税の収入未済額は1億3,086万円、不納欠損額は569万円であった。納税の重要性、税負担の公平化の観点から、不納欠損額を極力最小限にとどめるとともに、引き続き早期の滞納整理に努められ、再三の督促に応じない滞納者に対しては、毅然とした収納姿勢を堅持し、未収金発生防止及び早期回収に鋭意努力されたい。

また、厳しい財政状況のなか、ふるさと納税制度により4億2,579万円の一般寄附金があったが、年々減少傾向にある。使用料、手数料及び町有財産などの状況を見極めるとともに、今後も引き続き財源の確保の方策について検討されたい。

一般会計の歳出総額は、前年度に比べ8億9,326万円（5.2%）の増加となっている。増額した主な事業は、土木費での公園整備事業費、教育費での中学校施設整備費、災害復旧費での道路橋りょう災害復旧事業費などである。減額した主な事業は、総務費でのふるさとづくり基金積立金、労働費での勤労福祉会館管理運営費などである。

特に災害復旧費については、令和4年7月の大雨により、本町各地に土砂崩れや擁壁の倒壊が発生し、その復旧工事のために決算額1億3,951万円の支出となった。

特別会計においては、全体で前年度と比べ、歳入で1億3,737万円（2.7%）、歳出

で1億1,931万円（2.3%）の減少となっている。歳入歳出とも、国民健康保険事業特別会計、土地取得特別会計は減少し、後期高齢者医療特別会計は増加した。

主要財務比率は、単年度財政力指数0.87、経常収支比率86.6%、公債費負担比率5.7%で、各比率を前年度と比較してみると、財政力指数は0.01ポイント低下、経常収支比率は1.9ポイント上昇、公債費負担比率は0.1ポイント上昇した。財政分析指標は概ね良好な数値を示しており、健全財政が保たれているものといえる。

喫緊の課題である公共施設の総合管理については、令和5年度末に「東浦町公共施設再配置計画」が策定される予定である。住民の安定した暮らしのために、統廃合も含めた一定の方向性が示されることを期待したい。

最後に、新型コロナウイルス感染症の影響は減ってきているものの、光熱費の高騰が施設の運営に多大な影響を与えており、食料品等の高騰も続くことが予想され、懸念しているところである。税収面での大幅な伸びは期待できないとともに、各種事務事業を執行する際に、新たな生活様式への対応や、線状降水帯などの自然災害への対策等、これまでに例のないような取組が必要となる場合も考えられる。

困難な情勢が続いているが、住民の暮らしや地域経済を支えるため、創意工夫を凝らし、健全かつ適正で効率的・効果的な行財政運営のさらなる推進に努められるよう望むものである。